

注

- 注1) 総務庁による公益法人への行政監察と関係各省への勧告(1991年),などを参照。
- 注2) 柏 雄之『現代中山間地域農業論』御茶の水書房,1994年,第7章を参照。
- 注3) 事例についての詳細は,前掲,柏『現代中山間地域農業論』(向原町農業公社),同「農村第三セクターによる多角的経営の実態と課題」国土庁『過疎地域における就業の場拡充方策に関する調査研究』過疎地域問題調査会,1995年(千代田町農林建公社),同「地域農業支援型第三セクターの実態と課題」『市町村公社設立促進事業指導者研修会』熊本県,1995年(清里村担い手農業公社),を参照。

- 注4) JA門前町「地域農業の再編と農用地利用調整の取組み」(1994年2月),種本博「農協主導型法人組織による担い手育成と地域農業の再編」向井,矢尾板,小林『現代の“コメ”問題』農林統計協会,1992年,P.114,を参照。ただし門前新農産の場合,並立を想定している私的担い手が当初不在であったため農協がその後育成をした。その結果,現在2~3個の有限公社が成立している。
- 注5) 和田照男「農業の公的性格をどう考えるか」『日本の農業—第186集—』農政調査委員会,1993年,PP.105~106などを参照。
- 注6) ただし現行制度では収益事業展開,自由な農業的土地利用や販売戦略に関して,今後公社が農地保有合理化法人になろうとするとき大きな制約が生じる。規制緩和か弾力的な運用方式が望まれる。

●農村計画学会春期シンポジウム●

山地村集落の生活構造と 中間農業地域存続の基本条件

岡 村 純*

1 はじめに

本報告は,農村生活総合研究センターが行なったプロジェクト研究「山地村集落における農家,林家の労働実態と生活構造に関する研究」,「中山間地域における農村社会の存立と永続性に関する研究」の成果^{1),2)}に基づいて,中山間農業地域の存続の条件を論じるものである。データ的には必ずしも最新のものではないが,存続の問題を考えるとときには歴史的な視点も必要であると考えて,研究をまとめた時点での最新のデータを使用させていただくことにする。

2 山地村集落の生活構造

(1) 山地村集落の概念

「1980年世界農林業センサス」は,農業集落の基礎類型の第2次区分として,「都市的集落」,「平地村集落」,「山地村集落」,「漁村的集落」の4つに区分し,山地村集落を「農業集落の所在する旧市町村の林野率が80%以上」としている。本研究では,山地村集落の類型化を目的とした統計的分析を農林業センサスのデータに依拠した関係から,センサスの定義を使用した。

(2) 自然的,社会,経済的条件に規定される労働
全国31県(青森,岩手,宮城,秋田,山形,福島,茨城,栃木,群馬,埼玉,千葉,東京,神奈川,長野,富山,石川,静岡,愛知,滋賀,京

*農村生活総合研究センター

都、和歌山、島根、岡山、山口、愛媛、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)の山地村集落15,892集落より県単位に1/5抽出した3,177集落をサンプルとして統計的分析を行なった。

標高、根雪期間、山林・原野面積の割合などの自然的条件にかかわる7変数で主成分分析を行なった結果、第1主成分として+側に山林・原野面積の割合、-側に耕地率、田面積の割合などを集約した山地性、第2主成分として+側に平年の積雪量、根雪期間を集約した多雪性、第3主成分として+側に標高、畑面積の割合、-側に田面積の割合を集約した高地性が得られた。

農家1戸当たりの世帯員数、経営耕地2.0ha以上農家の割合、生活道の舗装割合など社会、経済的条件42変数による主成分分析の結果、第1主成分として+側に主な交通機関の運行回数、農家の水道普及割合など、-側に農協までの道路距離、医療施設までの道路距離などを集約した便益性、第2主成分として+側に経営耕地例外規定~1.0ha農家の割合、老年人口指数など、-側に農家数増減率(1980/1970年)、農家人口増減率(1975/1980年)などを集約した人口増減性(人口停滞~人口減少)、第3主成分として+側にDID都市との関連~通勤一、-側にDID都市との関連~生活一、集落内工場の種類数などを集約した兼業形態(通勤兼業~集落内兼業)が得られた。

男子40~59歳の農業専従者の割合、農産物販売500万円以上農家の割合、林業従事者数など、現金を得るための労働にかかわる40変数による主成分分析の結果、第1主成分として+側に男子40~59歳の農業専従者の割合、女子40~59歳の農業専従者の割合など、-側に男子主に恒常的勤務の割合、女子主に恒常的勤務の割合などを集約した農林業專業性、第2主成分として+側に林家率、林業従事60~149日の割合など、-側に農産物販売500万円以上農家の割合、農家1戸当たりの肉用牛頭数などを集約した農林業形態(山地農業主体~林業労務主体)、第3主成分として+側にい

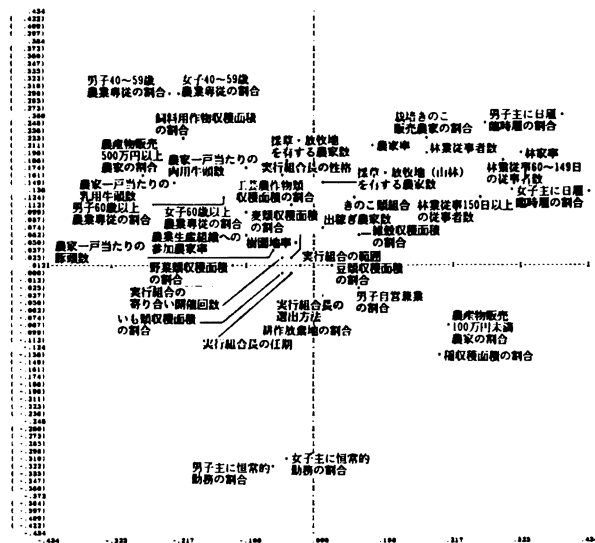


図1 現金を得るための労働40変数の固有ベクトル(第1-第2主成分)

表1 自然的条件と社会、経済的条件との関連

	便益性	人口増減性 (停滞~減少)	兼業形態 (集落内~通勤)
山地性	-0.3919	0.2004	0.1167
多雪性	-0.0837	-0.2474	-0.2073
高地性	-0.1001	0.0196	-0.0828

も稲収穫面積、工芸作物収穫面積など、-側に稲収穫面積、実行組合寄合い回数などを集約した経営作目構成(水稻作主体~畑作主体)が得られた。(図1)

農道の管理方法、実行組合の議題、集落代表者の選出方法など、集落生活にかかわる22変数による主成分分析の結果、第1主成分として+側に用排水路の管理方法、農道の管理方法、集落の議題~農道の維持等~などを集約した集落自立性、第2主成分として+側に農道共同作業への対応、用排水路共同作業への対応、-側に集落の寄合い回数、集落の議題~観光開発等の非農業的開発~などを集約した集落運営形態(柔軟型~規制型)、第3主成分として+側に集落の議題~公害による環境悪化への対応~、集落の議題~生活環境施設の整備改善~など、-側に集落の議題~農道の維持等~、農道の管理方法などを集約した集

落課題内容（固定型 \leftrightarrow 柔軟型）
が得られた。

自然的条件と社会、経済的条件の関連をみると（表1）、山地村集落のなかでは耕地が多く、公的施設の集中する平坦部で人口減少が鈍化している。雪の多い集落では人口減少が鈍化しているのに対して、少ない集落では通勤兼業は多いものの人口は減少しており、豪雪が挙家離村、人口減少を招くという関連は70年代には認められなかった。これには、雪に対する考え方の変化（克雪から利雪へ）や公的機関による除雪が進み、道路途絶日数が減少したことが考えられる。

現金を得るための労働と自然的条件、社会、経済的条件の関連をみると（表2）、農林業経営を主とする集落は標高が高く便益性は悪いが、集落内兼業が多く人口減少が鈍化しているのに対して、安定兼業が主体の集落は標高が低く便益性は良いが、通勤兼業が多く人口は減少している。

山地農業を主体とする集落は、便益性は悪くなく、耕地も広く、集落内兼業が多く、人口減少が鈍化・停滞しているのに対して、林業労務を主体とする集落は、便益性が悪く、耕地は狭くて通勤兼業が多く、人口が減少している。

水稲作を主体とした集落は、標高が低くて耕地が広く、人口減少が鈍化・停滞しているのに対して、畑作が主体の集落では、標高が高くて耕地が狭く、人口が減少している。

集落生活と自然的条件、社会、経済的条件の関連をみると（表3）、集落完結型の集落は便益性がよく、多雪で耕地が広いのに対して、外部依存型の集落は便益性が悪く、雪が少なく、耕地は狭くなっている。雪や耕地が集落の結合力を強めると考えられる。

便益性がよく低標高の集落は議題内容が流動化しているのに対して、便益性が悪い高標高の集落

表2 現金を得るための労働と自然的条件、社会、経済的条件との関連

	農林業專業性 (安定兼業 \leftrightarrow 農林業)	農林業形態 (山地農業 \leftrightarrow 林業労務)	経営作目構成 (水稲作 \leftrightarrow 畑作)
山地性	0.0990	0.2992	0.1613
多雪性	0.0542	0.0338	-0.3403
高地性	0.2413	-0.1477	0.2410
便益性	-0.5120	-0.3786	0.0657
人口増減性 (停滞 \leftrightarrow 減少)	-0.3381	0.2842	0.3270
兼業形態 (集落内 \leftrightarrow 通勤)	-0.2038	0.1741	-0.0964

表3 集落生活と自然的条件、社会、経済的条件との関連

	集落自立性 (外部依存 \leftrightarrow 集落完結)	集落運営形態 (柔軟 \leftrightarrow 規制)	集落課題内容 (固定 \leftrightarrow 流動)
山地性	-0.1355	-0.0893	-0.0223
多雪性	0.1575	0.0240	-0.0116
高地性	-0.0230	0.0023	-0.1275
便益性	0.2199	0.0474	0.1870
人口増減性 (停滞 \leftrightarrow 減少)	-0.0374	-0.0302	0.0131
兼業形態 (集落内 \leftrightarrow 通勤)	0.0428	-0.0575	-0.0156

は議題が従来と同じで、固定化している。

以上の分析より、70年代における山地村集落の人口減少は、安定兼業ではなく農林業経営、畑作ではなく水稲作、林業労務ではなく山地農業（草地利用の畜産経営、冷涼な気候に適する野菜作）によって鈍化し、人口が停滞・維持されていたと考えられる。

(3) 山地村集落を支えてきた自給的生活構造

山地村集落の事例地として取り上げた長野県木曾郡三岳村の4集落、岡山県苫田郡加茂町の3集落において、栽培されている自給農産物は表4のように多岐にわたっている。自給農産物の栽培パターンを数量化Ⅲ類で分析した結果、1軸として+側に玉葱、柿など加茂町で多く栽培される作物、-側に木曾菜、野沢菜など三岳村で多く栽培されている作物を集約した自給特性（三岳タイプ \leftrightarrow 加茂タイプ）、2軸として+側にブロッコリー、カリフラワーなど、-側に大豆、大根などを集約した自給方向（衰退 \leftrightarrow 展開）が得られた。

三岳村の4集落、加茂町の3集落においては、

食生活においても自給したり、自ら加工した食品が豊富である。自給している食品の利用パターンを数量化Ⅲ類で分析した結果、1軸として+側に巻柿、乾燥ゼンマイなど、一側にすんき漬け、朴葉巻などを集約した自給特性（三岳タイプ↔加茂タイプ）、2軸として+側にイタドリ、ミツバなど、一側にかりん漬け、沢庵漬けなどを集約した自給形態（栽培加工↔天然採取）が得られた。

さらに、食生活以外にも、住生活や儀礼、民間療法など、生活の多方面の分野で自給が行なわれているので、それらのパターンを数量化Ⅲ類で分析した結果、1軸として+側にサカキ、竹ぼうきなど、一側にマムシ酒、ホウの葉などを集約した自給特性（三岳タイプ↔加茂タイプ）、2軸と

して+側にマムシ酒、アマチャヅルなど、一側にげんのしょうこ、薪などを集約した自給傾向（必需的限定↔趣味的展開）が得られた。

農産物自給と自給的食生活、自給的生活（食生活以外）との関連をみると（表5）、自給特性は農産物自給と自給的食生活、農産物自給と自給的生活、自給的食生活と自給的生活の順に関連が強い。農産物自給が展開している世帯には食生活の自給形態も天然採取が多いのに対して、衰退している世帯には栽培加工が多い。また、農産物自給が展開し、天然採取が多い世帯は、単独世帯や夫婦のみの核家族世帯には少なく、親族世帯（多世代）に多い。

さらに、現金を得る労働と農産物自給、自給的食生活、自給的生活（食生活以外）との関連をみると、農業依存度の高い世帯には農産物自給の展開が多く、自給的食生活の天然採取も多いのに対して、依存度の低い世帯には農産物自給が衰退し、栽培加工が多くなる。畜産経営や自営・日雇い世帯に農産物自給の展開が多いのに対して、稲作・勤務や年金・生活保護世帯には衰退が多い。

以上の分析から、長野県三岳村、岡山県加茂町の山地村集落における農家の生活は、農産物の自給を核として現金を得るための農業（とくに、畜産経営）、自給的食生活、食生活以外の自給的生活が展開するという基本的な構造を有しており、この構造が1980年代における山地村集落の定住条件の重要な一つとなってきたと考えられる。自給、労働、消費が動的平衡を保つことによって、経済的には低位である山地村集落において定住を可能にしたと考えられる。

このような基本構造は、高齢核家族世帯、単独

表4 長野県三岳村、岡山県加茂町の山地村集落で自給されている農産物

（単位：戸数）

品目	三岳 加茂 計			品目	三岳 加茂 計			品目	三岳 加茂 計		
	三岳	加茂	計		三岳	加茂	計		三岳	加茂	計
粳米	30	38	68	紅蕪	15	1	16	春菊	5	20	25
糯米	20	29	49	胡瓜	34	39	73	三つ葉	4	5	9
牧草	20	21	41	トマト	29	24	53	アスパラガス	4	14	18
デントコーン	15	6	21	茄子	33	39	72	蔀	4	11	15
さつま芋	4	22	26	ピーマン	22	34	56	うど	5	15	20
馬鈴薯	37	39	76	カボチャ	25	33	58	蕪菜	8	2	10
里芋	17	33	50	瓜類	18	7	25	カリフラワー	4	6	10
大豆	10	25	35	ししとう	9	9	18	ロッコリー	3	6	9
小豆	21	34	55	苺	9	10	19	白菜	14	28	42
いんげん豆	13	17	30	夕顔	11	1	12	にら	2	25	27
ささげ	24	19	43	スイートコーン	28	4	32	パセリ	7	9	16
豌豆	12	11	23	きやいんげん	9	17	26	ずいき	3	12	15
枝豆	10	7	17	さや豌豆	12	7	19	らっきょう	1	10	11
大根	36	40	76	葱	25	37	72	野沢菜	29	13	42
人参	15	26	41	玉葱	0	18	18	木曾菜	15	0	15
午麥	5	26	31	ほうれん草	13	30	43	梅	10	23	33
蕪	27	12	39	レタス	10	18	28	柿	0	21	21
二十日大根	9	4	13	キャベツ	24	17	41	栗	1	21	22

表5 農産物自給、自給的食生活、自給的生活（食生活以外）の関連

		自給的食生活		自給的生活(食生活以外)	
		自給特性 (三岳↔加茂)	自給形態 (栽培加工↔天然採取)	自給特性 (三岳↔加茂)	自給傾向 (必需↔趣味)
農産物自給	自給特性 (三岳↔加茂)	0.7448	0.0930	0.7001	0.1352
	自給方向 (衰退↔展開)	-0.0254	0.5096	-0.0550	-0.0731
自給的食生活	自給特性			0.6511	0.2320
	自給形態			0.1506	-0.0551

世帯においては農産物自給の衰退によって変容し、親族世帯においては親世代の自給・採取—子世代の調理という役割分担の進行や自給技術の未継承、勤務兼業化による時間的余裕の喪失によって、分離しつつある。食材料サービスや通信販売など、外部に依存した消費、大量消費的生活様式の浸透は、このような変化に拍車をかけている。

(4) 山地村集落を支えるネットワーク構造

山地村集落を支えてきた自給的生活構造が変容しつつある状況下の農家の家族構造は、集落に定住している家族員を分析するだけでは不十分であり、他出している家族員との関係を押さえる必要がある。図2は他出している家族員の居住地を示したもので、長野県三岳村では、木曾福島町、松本市、名古屋市、岡山市、大阪市などが多く、いずれも1日以内に移動が可能距離となっている。

このように、他出した家族員が山地村集落の比

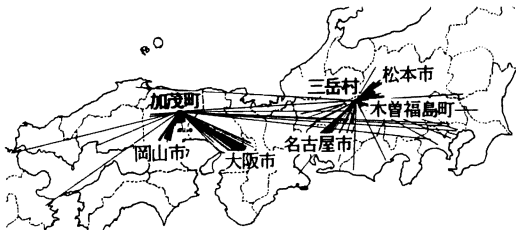


図2 他出家族員の居住地—三岳村、加茂町—

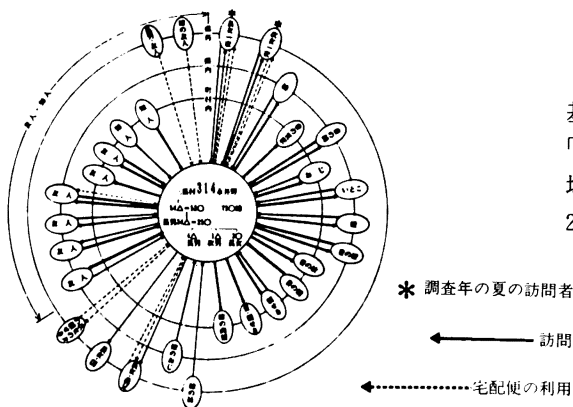


図3 多世代世帯のネットワーク—三岳村—

較的近傍に居住することは、山地村集落の日常的な交流を可能にする。高齢核家族世帯には他出した子どもが農繁期に農作業の手伝いに来るケースが多く、土日に通勤農業、林業を行なっている事例もある。高齢単独世帯には通院の送り迎えや炊事、掃除などの家事を代替しているケースもみられる。

図3は、多世代世帯における他出した子ども夫婦や親族、友人・知人との訪問や宅配便による交流の一例をネットワークとして示したものである。同一町村内に居住する親族との交流が多いが、県外の子ども夫婦の訪問もあり、宅配便によって「嫁の友人」、「長男の友人」という新しいネットワークも生まれている。

以上のように、山地村集落の定住条件の一つであると考えられた自給的生活構造が崩壊しつつある現在、それらの変容を補うものとして、集落外の親族のネットワークが山地村集落の定住を支えていると考えられる。このようなネットワーク構造は交通網や宅配便の発達によって展開してきてはいるが、その前提条件として山地村集落で生まれ育った子どもたちの多さがある。しかしながら、この条件は少子化の進行と山地村集落での生活体験をもたない子どもの増加によって将来的には安定的なものではなく、山地村集落での定住を支える新しいネットワークを創出する必要があると考えられる。

3 中間農業地域存立の基本条件

(1) 中間農業地域の概念

「1990年世界農林業センサス」は、農業集落の基礎類型の第2次区分として、「都市的地域」、「平地農業地域」、「中間農業地域」、「山間農業地域」の4つに区分し、中間農業地域を「耕地率が20%未満で、『都市的地域』及び『山間農業地域』以外の市町村。耕地率が20%以上で、『都市的地域』及び『平地農業地域』以外の市町村。」としている。ちなみに山間農業地域は「林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村」である。本研究では、中間農業地域の類型化を目的

とした統計的分析を農林業センサスのデータに依拠した関係から、センサスの定義を使用した。

(2) 中間農業地域における農業の特徴

千葉県、香川県の全農業集落6,396集落をサンプルとして統計的分析を行ない、都市的地域、平地農業地域、山間農業地域との比較において、中間農業地域における農業の特徴を明らかにした。

農業を行なっていく上での自然的条件として、耕地の種類や面積は平地農業地域が最も恵まれており、次いで都市的地域で、中間農業地域や山間農業地域は前二者に較べて連続性が認められないくらいに不利であった。社会・経済的条件を量的側面からみると、農業経営基盤の大きさ、農家人口の高齢化、農業の共同性のいずれをとっても平地農業地域が最も恵まれており、次いで都市的地域で、中間農業地域や山間農業地域は経営基盤縮小の傾向が強かった。質的側面でも、伝統的農村社会は平地農業地域が最も維持されており、中間農業地域や山間農業地域は過疎化による衰退の傾向が強くなっていった。以上のように、農業を展開する条件は、中間農業地域は山間農業地域と並んで、いずれの点でも不利であった。

現金を得るための労働の量的側面では、農業専業性（農業経営↔安定兼業）は平地農業地域が最も高く、次いで都市的地域、山間農業地域で、中間農業地域は兼業化の傾向が強くなっていった。質的側面では、集落の生産機能は都市的地域や平地農業地域、中間農業地域では実行組合として維持されているのに対して、山間農業地域は衰退の傾向にあった。以上のように、中間農業地域は兼業に傾斜しているものの、実行組合の機能は維持されていた。

集落生活の質的側面では、寄合いの回数などであらわされる集落の自治機能は、平地農業、中間農業地域では維持されているのに対して、都市的地域や山間農業地域では衰退の傾向が強かった。

以上の分析より、千葉県や香川県

の中間農業地域は集落の生産機能や自治機能は平地農業地域と同様に維持されているものの、農業を展開していく上での自然的、社会的、経済的条件は山間農業地域と並んで劣っており、平地農業地域や都市的地域と産地間競争をして農業を発展させていくことはかなり困難であると考えられる。

(3) 自然と共生できる安全な地域環境の再生

中間農業地域の事例地としては、千葉県富津市の天神山・環地域、香川県長尾町の前山・多和地域を取り上げた。これらの地域においては、棚田、谷地田を中心に農耕空間の縮小が進んでおり、造林・採取空間も維持から縮小へと向かいつつある。また、水田や山林への空中散布や農薬、化学肥料の使用は、毒性が低下したとはいえ、自然環境への負荷となっていると考えられ、河川や水田などを生息域とする水生昆虫や魚類に被害が出ている。

生活環境の面でも、農村の特徴の一つでもあった生活廃棄物の自家処理・再資源化の方向性が弱まって集落内部からの破壊が始まるとともに、ゴミの不法投棄やダンプカー公害、採石場の粉塵など、集落外からの破壊もみられている。

以上のような地域環境の変化の総体的な帰結として、図4にも示したような自然災害による被害

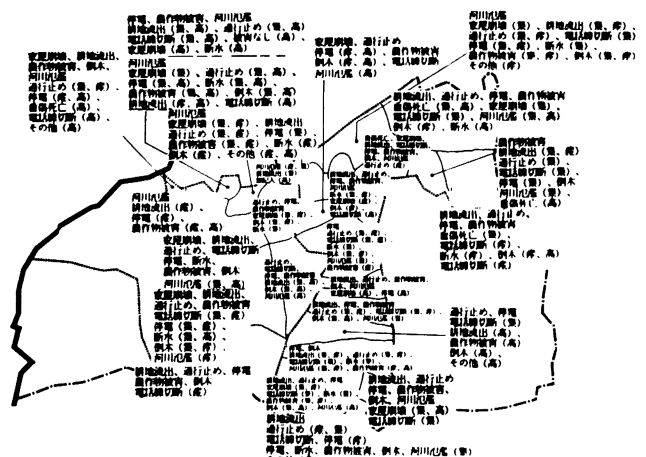


図4 自然災害による被害
—富津市天神山・環地域—

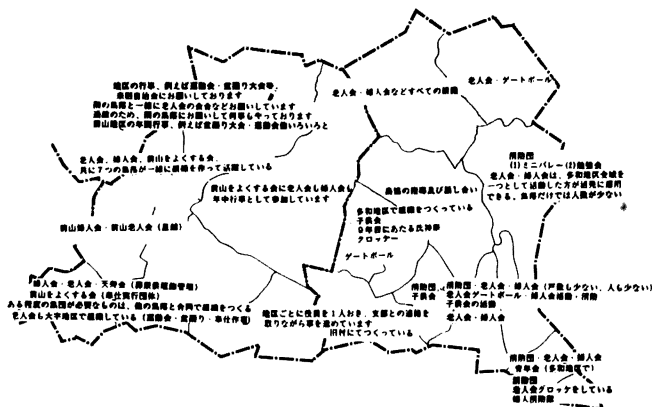


図5 複数集落で構成されている社会組織
—長尾町前山・多和地域—

や動物による農作物被害（猿害）、生活被害が増加しており、地域の安全性が失われている。このような安全性喪失の原因の一つとして、棚田・谷地田、山林、河川の管理の低下や採取空間の縮小が考えられる。

(4) 集落間ネットワークの創出

自然災害の防止対策や猿害などの動物による農作物被害を各集落単独で解決することは不可能である。また、中間農業地域といえどもこの2地域は過疎化や高齢化によって集落の自治機能が弱体化しており、図5に示したように、かつては集落単位で形成されていた社会組織が周辺の集落といっしょにならないと存続できなくなっている。

以上のような集落課題と集落の自治機能の現状は、各集落がそれぞれの集落課題に応じて、集落間で機能的なネットワークを形成することを要請していると考えられる。

4 おわりに

報告は山地村集落と中間農業地域の現状分析が中心となってしまったが、最後に現状分析より考えられた中山間農業地域の存続の条件についてまとめてみたい。存続の条件の一つは安全な地域環境が維持されることである。このためには、先人の努力によって保全されてきた農地、山林を維持する農林業が存立することであり、天然採取へと

展開した自給的生活構造が確立されることが条件の第2、第3となる。農地、山林の保水機能、自然災害の防止作用についてはいうまでもないが、とくによく管理された里山、雑木林の役割については再認識しておく必要がある。農作業や山仕事、山菜取りで農地や山林に出ることは、野生動物に対して人間のテリトリーを示すことでもあり、自然と共生できる地域環境づくりに役立つものである。

中山間地域における農業のありかたについては様々な議論が起り得るが、

大量生産を必要とし、平地農業地域との産地間競争が避けられない産地形成は農地の面でも、労働力の面でも困難な現状をみれば、生活の視点からの発想も必要であると考えられる。中山間地域のそれぞれの条件—冷涼な気候、気温の日較差、豊富な湧き水など—を活かした、少量多品種栽培が考えられるが、これは山地村集落を支えてきた自給的生活構造の核にほかならない。このような少量多品種栽培は大童生産・大量販売とは相容れないので、地場自給というローカルネットワークやその価値を理解する人との私的なネットワークを創り上げる必要がある。これが第4の条件である。

自給的生活構造の経済的優位性は、大量消費的生活様式や都市的生活様式の浸透、教育費の上昇によって既に失われているが、健康的な価値や趣味、娯楽という余暇的な価値を持つようになってきている。先祖伝来の土地だから仕方なく住むという消極的な意識ではなく、自然と共生した健康な生活を主体的に選択するという価値観への転換が重要になると考える。

以上述べたような存続の条件を創り出していくことは、中山間地域の集落が現在有している人的資源だけではかなり困難であると考えられる。個々の集落を支える集落間のネットワーク、とりわけ地域環境の安全という視点からは川下にあたる都市的地域、平地農業地域の集落との「山と里とのネットワーク」が不可欠であると考えられ、こ

れが第5の条件となる。今や、全国民が中山間地域の価値を認め、支えなければ、その存続は危うい時期に来ていると言えるのではないだろうか。

なお、本報告の基となった研究は、山地村集落については富田祥之亮、野崎あけみ及び演者、中山間地域については富田祥之亮、会田敬志及び演者の共同研究として農村生活総合研究センターで行なったものである。文末ではありますが、共同研究者のご助言、ご協力を感謝します。

〔参考文献〕

- 1) 農村生活総合研究センター：山地村集落の生活構造（生活研究レポート・31），1990
- 2) 農村生活総合研究センター：中間農業地域の存立と永続のための基本条件（生活研究レポート・36），1993

●農村計画学会春期シンポジウム●

中山間農業地域の存続の条件

—建築計画の立場から—

山田 晴義*

はじめに

「建築計画」を狭義で考えると、生活環境整備や地域づくりの拠点の計画、景観整備などが議論の中心になろうが、与えられたテーマに迫るためには、これらの空間を形成する前提としての地域の将来方向にまで踏み込む必要があろう。

1 中山間地域の地域像

(1) 多様な定住形式が成立する地域

中山間地域の将来は、従来のような農林業と企業への兼業による定住形式が存続出来るとは考えにくい。今後進められる大規模合理化農業や地域条件を活かした高付加価値農業でどの程度の定住が可能だろうか。農業からはみ出した就業者をこれ以上通勤兼業で収容できるだろうか。農地の流動化にも限界はあろう。このままいけば、人口減少と高齢化の流れを食い止めることは難しい。間違っていれば幸いだが、特定の基幹産業と従来型

兼業で地域定住の実現は困難とみる。そこで、大半の中山間地域では、多様な形態による定住形式を少しずつでも成立させ、地域全体で複合的な定住の場を形成すべきではなかろうか。

(2) ライフスタイル実現の場としての地域

そこで地域に存在している資源を最大限に活かし、或いはかつて存在していた資源を再生して、多様な定住を実現させていかねばならない。それも渋々ではなく好ましいライフスタイルを具現化する必要がある。一つ一つの資源で成立する定住は少量でも、多品目が揃えばそれなりの人々が定住できる。第一、中山間地域の収容力をそれほど大きく見込む必要はあるまい。

(3) 定住概念の変化に対応できる地域

中山間地域における定住者は、そこに一年中住み続ける人だけを想定するのではなく、都市と二カ所に拠点をもち、年の何分の一かを地域で過ごす者、親の面倒を時々見がてら家族で畑作業を楽しむ者、創作活動や農作業が楽しみで時々訪れる

* 東北工業大学建築学科